

キリトリ

郵便はがき

料金受取人払

狭山局承認

835

差出有効期限  
平成18年2月  
28日まで  
(切手不要)

3 5 0 - 1 3 9 0

0 2 2

(受取人)  
埼玉県狭山市柏原393

**八千代工業株式会社**  
**本社 事業管理室 IR担当者 行**



ご住所	(都・道・府・県)		
性別	男・女	年齢	( )歳
株式 投資歴	a. 3年未満	b. 3年以上10年未満	
	c. 10年以上20年未満	d. 20年以上	
当社株式 保有歴	a. 3ヶ月未満	b. 6ヶ月未満	
	c. 1年未満	d. 1年以上	

## 株式のご案内

決算期日 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 基準日 期末配当金 3月31日  
           中間配当金 9月30日  
 公告掲載新聞 日本経済新聞  
 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>  
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
                   中央三井信託銀行株式会社  
 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
                   (〒168-0063)  
 郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
                   証券代行事務センター  
 電話照会先 03 (3323) 7111 (代表)  
 同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
             日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)  
 住所変更、単元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

## 八千代工業株式会社

〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393  
電話 04 (2955) 1211 (代表)

ホームページアドレス  
<http://www.yachiyo-ind.co.jp>



この報告書は再生紙を使用しており、かつ自然にやさしい大豆インキを使用しております。





## 「国内外の生産体質改革」をさらに推進し、 総力をあげて業績向上に努めてまいります。

代表取締役社長 **大竹 茂**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、第53期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制(ZEV規制)に適合するPZEV対応の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、平成17年9月より量産を開始するなど引き続き積極的な研究開発を展開してまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、中国における第2の生産拠点として平成17年7月に八千代工業(武漢)有限公司を設立し、平成19年1月の操業開始に向け、準備を開始いたしました。また、米国における持分法適用関連会社であるイーワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分を、追加取得により現在の50%から100%にすることで平成17年9月に基本合意に至り、平成17年10月に取得完了いたしました。

第53期中間期連結業績につきましては、売上高は1,367億6千7百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は41億5千3百万円(前年同期比35.3%増)、中間純利益は22億6千1百万円(前年同期比44.3%増)となり、それぞれ過去最高となりました。

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は個人消費の大幅な伸びは期待しがたいものの、回復基調に推移し、米国及びアジア諸国においては、やや成長が鈍化するものの引き続き堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進

め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

第53期通期の連結業績につきましては、売上高は2,800億円、経常利益は70億円、当期純利益は36億円を予想しております。なお、中間配当金につきましては、1株当たり3円増配の10円とさせていただきます。期末配当金につきましては、3円増配の10円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき20円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
FOCUS YACHIYOの製品~その5	2
連結業績の概況	4
連結財務諸表	6
単独財務諸表	8
トピックス	10
Information	11
会社概要	12

# PZEV対応 樹脂製燃料タンクの開発

当社は、自動車排気ガス規制基準で最も厳しい、米国カリフォルニア州における燃料系からの蒸散HC（炭化水素）排出量規制（ZEV規制）に適合する、PZEV対応の樹脂製燃料タンクの

開発が完了し、2005年9月より量産を開始しました。このPZEV対応の樹脂製燃料タンクは、本田技研工業（株）の北米仕様のハイブリッド車に搭載されています。

## 開発の背景

近年、自動車用燃料供給システムを取り巻く環境は、北米地域における環境基準の強化、永年耐久性能の保証、衝突安全性の向上、新車開発のニーズから軽量化、デザインが多様化などが求められるようになってきました。また、それに対応する技術要望として、樹脂製燃料タンクが鋼板製燃料タンクに取って代わっており、北米地域では主流となってきています。樹脂製燃料タンクの中でもガソリン透過を抑制する性能を有した4種6層ブロー成形樹脂製燃料タンクの適用が、蒸散HC排出量を削減する最も有力な手段の一つとされています。

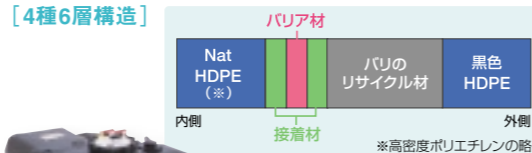
当社は業界トップレベルの成形能力を持つ成形機6基で、現在年間生産能力約200万台を有しています。しかし、今後樹脂製燃料タンクの適用を拡大する上で、樹脂製燃料タンクからのガソリン透過抑制性能をさらに高め、PZEV規制に適合する技術（燃料透過防止対応技術）を確立することが最重要課題でした。

今回の開発では、樹脂製燃料タンクに用いられる全ての樹脂部品材料を、新規開発のガソリン低透過材に変更することで、PZEV規制に対応することができました。この結果、現在の製造工程を変えることなく同一設備での生産が可能となりました。

## 樹脂製燃料タンクについて

当社の樹脂製燃料タンクは4種類の樹脂材料を6層に構成しブロー成形する「4種6層樹脂製燃料タンク」です。当社が日本で初めて製品化を実現し、1999年に本田技研工業（株）の「Insight」より市場投入を開始しました。以来、トップクラスの安全性、環境性能においてお客様から高い評価をいただいております。今後はアジア地域における生産拠点の拡充や適用車種拡大などにより、生産量の増加を見込んでいます。

### 「4種6層構造」



## PZEVとは—

PZEVとはPartial-Credit Zero Emission Vehicle の略。カリフォルニア州法で定められた、排出ガス「ゼロ」自動車（電気自動車など）=ZEVの販売義務化に伴い、その軽減措置として設けられたのがゼロ排出ガス車として部分換算される先進技術搭載車=PZEVの導入です。この規制の目的は、自動車の燃料系からの蒸散HCの排出量を大幅削減することで、PZEVに対応するには、燃料タンクからの揮発性物質拡散を防止する技術の確立が必要でした。

## PZEV対応樹脂製燃料タンクの主な開発内容

### ① 樹脂材料の開発

樹脂製燃料タンク本体の4種6層の層構成のうち、ガソリン透過のバリア層であるEVOH\*材のエチレン量を減らし、ビニルアルコールの割合を増やすことで透過抑制性能を向上。

\*EVOH=透過防止材エチレンビニルアルコール。ビニルアルコールが透過を抑制し、エチレンが成形性を高めます。

### ② 構成部品の開発

樹脂製燃料タンク本体に溶着される構成部品を低透過材と変性HDPE（高密度ポリエチレン）の2種類の材料で成形することにより低透過化を実現。

### ③ シール構造の開発

パッキン、ロックナットの材料を変更し、シール性・透過抑制性能をアップ。シール軸力の安定性も向上。

### ④ ブロー成形時のピンチオフ形状の最適化

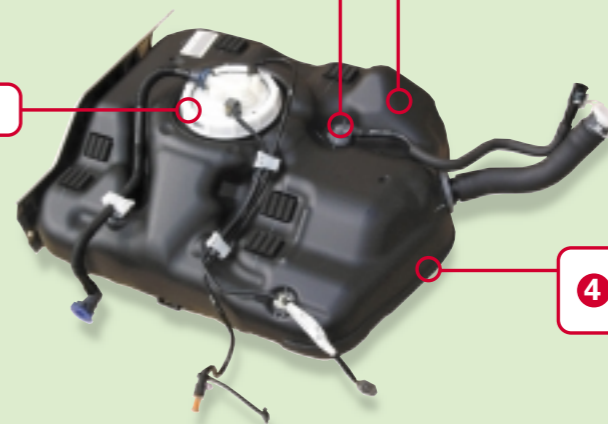
ブロー成形時に起こるピンチ部（樹脂噛み切り部分）を改良することにより、同部からの透過を低減。

### ② 構成部品の開発

### ① 樹脂材料の開発

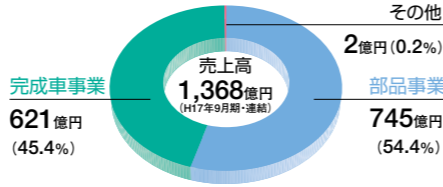
### ③ シール構造の開発

### ④ ブロー成形時のピンチオフ形状の最適化



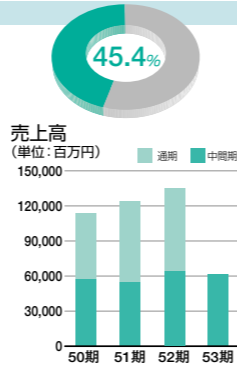
# 連結業績の概況

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制(ZEV規制)に適合するPZEV対応の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、量産を開始するなど積極的な研究開発を展開しました。生産面では、2005年7月に中国において八千代工業(武漢)有限公司を設立するとともに、2005年10月に持分法適用関連会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)の持分を50%から100%としました。なお、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなすため、2006年3月期の連結業績に与える影響はありません。当中間連結会計期間の売上高は1,367億6千7百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益につきましては、主として国内においての増収に伴う利益の増加や原価改善効果に加え、関連会社持分利益の増加などが寄与し、経常利益は41億5千3百万円(前年同期比35.3%増)となりました。中間純利益は22億6千1百万円(前年同期比44.3%増)となりました。



## 完成車事業

完成車事業では、「アクティ」及び「ライフ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は620億4千7百万円(前年同期比4.0%減)となりました。



## 生産台数内訳

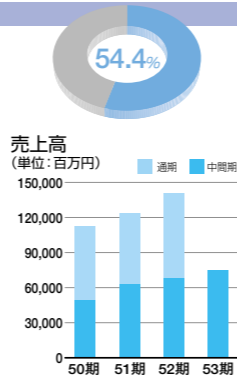
アクティ	ライフ
40.5%	59.5%

## 部品事業

部品事業では、国内においては、受注が増加したことなどから部品全般が伸びたことに加え、海外向け製造設備の輸出が増加したことなどにより、売上高は496億2千6百万円(前年同期比6.3%増)となりました。北米においては、主として連結子会社であるユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)における受注増などにより、売上高

は153億9百万円(前年同期比16.5%増)となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアムゴウシマニュファクチャリングカンパニーリミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)の受注増などにより、売上高は95億4千4百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

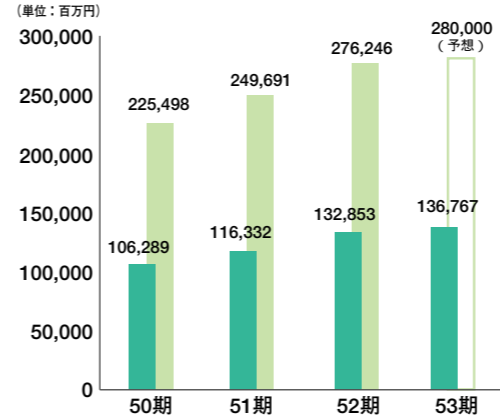
この結果、部品事業の売上高合計は744億8千1百万円(前年同期比9.7%増)となりました。



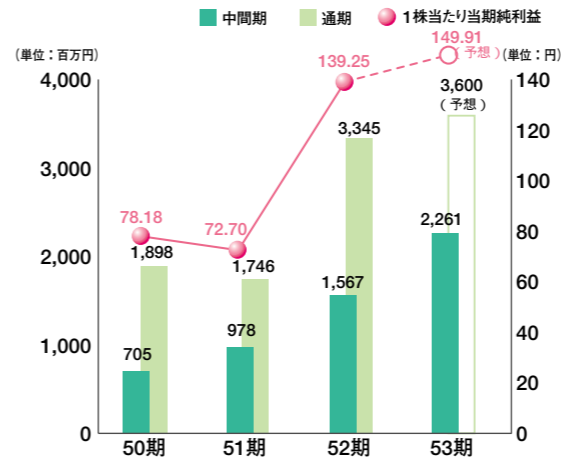
## 製品別売上構成

板金部品	燃料タンク	二輪	その他
37.7%	23.4%	20.6%	8.0%
サンルーフ	補修部品		
5.5%	4.8%		

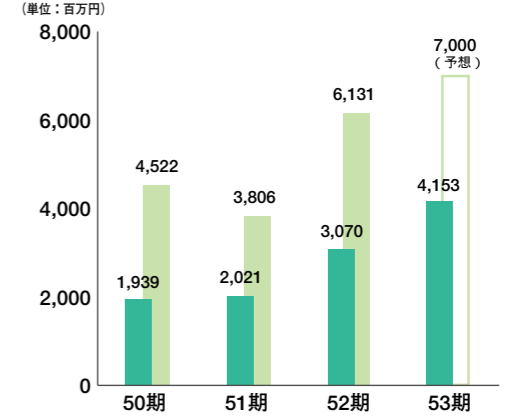
## 売上高



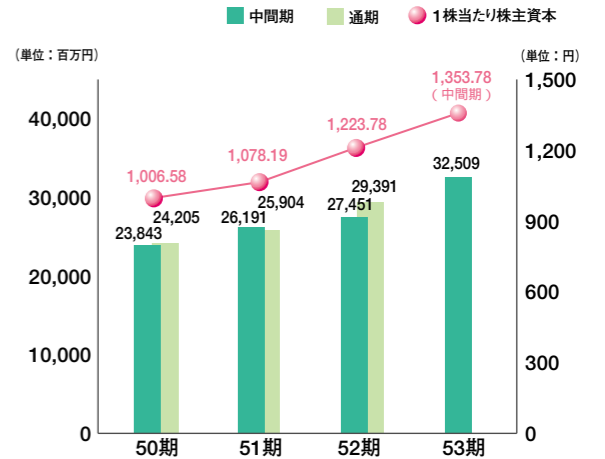
## 当期純利益・1株当たり当期純利益



## 経常利益



## 株主資本・1株当たり株主資本



※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おください。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間末	科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間末
	平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在
<b>【資産の部】</b>					
流動資産					
現金及び預金	4,527,789	5,916,851	支払手形及び買掛金	31,056,566	29,722,592
受取手形及び売掛金	34,720,462	32,262,321	短期借入金	2,954,720	4,745,580
たな卸資産	6,027,167	6,609,359	1年内返済予定長期借入金	10,765,811	10,328,951
その他	4,618,670	4,995,717	未払金	5,209,012	5,238,003
流動資産合計	49,894,090	49,784,248	賞与引当金	2,199,620	2,227,585
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	32,271,436	33,289,732	その他	2,894,629	2,894,274
機械装置及び運搬具	64,129,627	66,267,400	流動負債合計	55,080,360	55,156,988
工具・器具及び備品	30,825,601	32,249,302	固定負債		
土地	8,985,409	9,002,813	長期借入金	15,264,493	12,076,340
建設仮勘定	2,315,030	1,333,483	退職給付引当金	3,428,719	3,406,750
減価償却累計額	△ 89,601,070	△ 93,714,731	役員退職慰労引当金	322,708	345,965
有形固定資産合計	48,926,034	48,427,999	連結調整勘定	178,204	142,563
無形固定資産					
無形固定資産	279,828	331,126	その他	1,141,431	1,545,408
投資その他の資産					
投資有価証券	6,555,283	7,790,214	固定負債合計	20,335,556	17,517,027
その他	1,842,085	1,958,552	負債合計	75,415,917	72,674,015
貸倒引当金	△ 98,275	△ 94,975	<b>【少数株主持分】</b>		
投資その他の資産合計	8,299,093	9,653,791	少数株主持分	2,591,210	3,013,415
<b>【資本の部】</b>					
固定資産合計					
固定資産合計	57,504,956	58,412,917	資本金	3,685,600	3,685,600
資産合計					
資産合計	107,399,046	108,197,166	資本剰余金	3,504,079	3,504,079
			利益剰余金	21,591,852	23,685,443
			その他有価証券評価差額金	2,335,729	2,904,218
			為替換算調整勘定	△ 1,706,167	△ 1,245,359
			自己株式	△ 19,176	△ 24,246
			資本合計	29,391,918	32,509,736
			負債・少数株主持分及び資本合計	107,399,046	108,197,166

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日
売上高	132,853,422	136,767,308
売上原価	126,174,590	128,659,741
売上総利益	6,678,832	8,107,567
販売費及び一般管理費	3,735,790	4,427,642
営業利益	2,943,041	3,679,925
営業外収益	477,135	775,840
営業外費用	349,397	302,339
経常利益	3,070,779	4,153,426
特別利益	8,254	2,802
特別損失	261,609	154,499
税金等調整前中間純利益	2,817,425	4,001,729
法人税・住民税及び事業税	888,187	1,388,270
法人税等調整額	24,974	△ 47,938
少数株主利益	(減算) 336,797	(減算) 399,685
中間純利益	1,567,464	2,261,712

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,817,425	4,001,729
減価償却費	4,292,109	3,951,872
売上債権の増加額(△)又は減少額	2,522,083	2,696,062
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 205,760	△ 28,172
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 1,997,641	△ 2,551,251
法人税等の支払額	△ 1,053,323	△ 1,317,855
その他	125,804	△ 288,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,500,696	6,464,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,931,160	△ 2,935,452
その他	147,743	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,783,416	△ 2,932,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額(△)	1,498,511	1,771,220
長期借入金の純増額又は純減額(△)	△ 1,245,147	△ 3,745,107
社債の償還による支出	△ 1,000,000	—
その他	△ 174,778	△ 225,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 921,414	△ 2,199,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 50,650	92,936
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,745,214	1,425,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,917	4,390,586
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,380,132	5,815,625

# 単独財務諸表

## 中間貸借対照表

科目	前期	当中間期	科目	前期	当中間期
	平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在
<b>【資産の部】</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	1,296,983	1,079,506	支払手形	149,052	221,835
受取手形	93,934	70,079	買掛金	25,346,889	21,647,566
売掛金	29,497,264	26,524,062	短期借入金	1,500,000	3,500,000
たな卸資産	3,395,245	2,854,171	1年内返済予定長期借入金	8,394,310	8,476,170
その他	4,237,223	4,389,336	未払金	4,564,617	4,487,487
流動資産合計	38,520,651	34,917,155	未払法人税等	637,248	833,000
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	6,977,023	7,074,914	賞与引当金	1,871,845	1,897,341
機械及び装置	12,466,583	11,774,671	未払消費税等	295,777	195,870
工具・器具及び備品	2,620,552	2,647,938	設備支払手形	114,442	52,124
土地	7,065,841	7,065,841	その他	617,025	564,932
その他	1,831,795	1,617,818	流動負債合計	43,491,207	41,876,327
有形固定資産合計	30,961,795	30,181,184	<b>固定負債</b>		
無形固定資産	89,663	89,495	長期借入金	12,262,480	9,154,700
投資その他の資産			退職給付引当金	2,301,036	2,201,029
投資有価証券	14,128,141	15,084,755	役員退職慰労引当金	204,989	242,454
その他	1,514,400	2,400,929	その他	108,869	522,221
貸倒引当金	△ 80,850	△ 77,550	固定負債合計	14,877,374	12,120,405
投資その他の資産合計	15,561,691	17,408,134	負債合計	58,368,582	53,996,733
固定資産合計	46,613,150	47,678,814	<b>【資本の部】</b>		
<b>資産合計</b>					
	85,133,802	82,595,969	資本金	3,685,600	3,685,600
<b>負債・資本合計</b>					
			資本剰余金		
			資本準備金	3,504,066	3,504,066
			其他資本剰余金	13	13
			資本剰余金合計	3,504,079	3,504,079
			利益剰余金		
			利益準備金	509,364	509,364
			任意積立金	15,022,717	16,216,401
			中間(当期)未処分利益	1,726,903	1,803,818
			利益剰余金合計	17,258,986	18,529,584
			其他有価証券評価差額金	2,335,729	2,904,218
			自己株式	△ 19,176	△ 24,246
			資本合計	26,765,219	28,599,236
			負債・資本合計	85,133,802	82,595,969

## 中間損益計算書

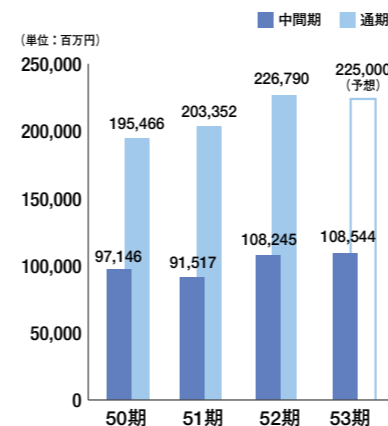
科目	前中間期	当中間期
	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日
売上高	108,245,635	108,544,799
売上原価	104,852,033	104,197,005
売上総利益	3,393,602	4,347,794
販売費及び一般管理費	2,139,276	2,144,400
営業利益	1,254,325	2,203,393
営業外収益	248,825	322,152
営業外費用	214,827	196,063
経常利益	1,288,324	2,329,481
特別利益	7	—
特別損失	205,684	90,018
税引前中間純利益	1,082,646	2,239,463
法人税・住民税及び事業税	389,459	782,856
法人税等調整額	6,582	17,887
中間純利益	686,605	1,438,719
前期繰越利益	327,039	365,099
中間未処分利益	1,013,644	1,803,818

## 単独業績の概況

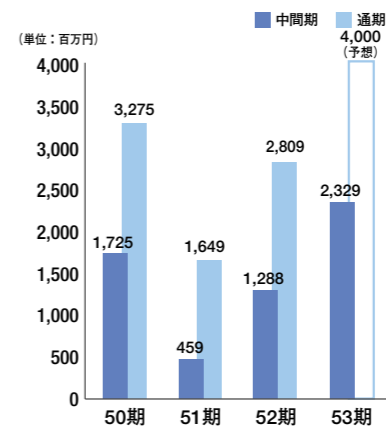
当中間期の単独売上高は、部品事業における部品全般の伸びや海外向け製造設備の輸出の増加などがあり、完成車事業における「アクティ」及び「ライフ」の受注台数の減少による売上減があったものの、全体としてほぼ前年同期並の1,085億4千4百万円(前年同期比0.3%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う利益の増加や機種構成変化及び原価改善効果に加え、営業外損益の改善などにより、経常利益は23億2千9百万円(前年同期比80.8%増)、中間純利益は14億3千8百万円(前年同期比109.5%増)となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり3円増配の10円とすることを決定いたしました。

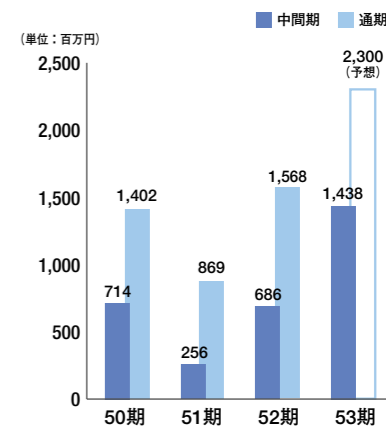
### 売上高



### 経常利益



### 当期純利益



※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

2005年5月 J-Stock銘柄に選定

当社は、(株)ジャスダック証券取引所より2005年5月2日付で「J-Stock銘柄」に選定され、新聞などでの当社株価の掲載欄が従来の「輸送用機器」欄から「J-Stock」欄に変更となりました。

(株)ジャスダック証券取引所がJASDAQ上場銘柄のうち、時価総額及び利益額などについて一定の基準を満たした銘柄を「J-Stock銘柄」として選定し、同銘柄で構成され、時価総額加重平均方式により算出される株価指数を「J-Stock Index」として発表しています。



2005年7月 中国に八千代工業(武漢)有限公司を設立



2002年4月に八千代工業(中山)有限公司(以下、中山)を設立し、樹脂製燃料タンクの生産を開始したのに引き続き、2005年7月、中国における第2の生産拠点として湖北省武漢市に八千代工業(武漢)有限公司を設立しました。現在、2007年1月の操業開始に向け準備中です。同工場では発展する中国自動車市場とお客様のニーズに対応するため、中山と同じく樹脂製燃料タンクを中心に生産していく予定です。

2005年9月 四日市製作所20周年記念イベント開催

1985年8月に本田技研工業(株)の軽四輪トラックの受託生産を開始した四日市製作所では、今年満20周年を迎えるにあたり、これまでの感謝とさらなる発展を祈念し、各種イベントが開催されました。記念事業として取り組んでまいりました福利厚生棟の落成式を9月2日に実施したのを皮切りに、感謝の会、記念スポーツ大会などのイベントに、お取引先様・地域関係者・関西地区従業員・家族・OBの参加をいただきました。

福利厚生棟では、健康管理室を移設拡充するとともに、新たに研修ルームや憩いの広場を設けました。施設の充実による新たな環境が仕事への活力に繋がることを期待しています。



株式の状況

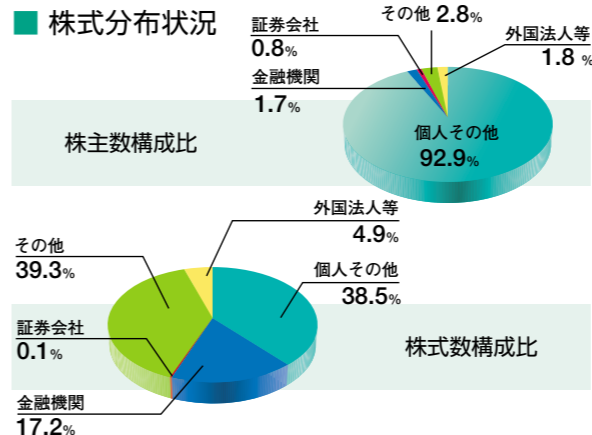
- 会社が発行する株式の総数 **70,000,000株**
- 発行済株式の総数 **24,042,700株**
- 株主数 **1,100名**

大株主

単位：持株数・千株 / 議決権比率・%

株主名	持株数	議決権比率
本田技研工業株式会社	8,294	34.5
大竹 榮 一	4,954	20.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,033	4.3
株式会社三井住友銀行	907	3.8
埼玉車体株式会社	838	3.5
大竹 好 子	709	3.0
株式会社東京三菱銀行	689	2.9
八千代工業従業員持株会	666	2.8
日本ラスティアサービス信託銀行株式会社(信託口)	537	2.2
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	265	1.1

株式分布状況



会社の概況

- 社名 **八千代工業株式会社**
- 英文社名 YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
- 本社 埼玉県狭山市柏原393番地  
電話 04 (2955) 1211 (代表)
- 設立年月日 昭和28年8月27日
- 資本金 3,685,600,000円
- 従業員数 2,249名

役員一覧

代表取締役社長	大竹 茂	取締役	横井 晴彦
代表取締役副社長	森口 清一	取締役	西海 幸男
代表取締役専務	手塚 正人	取締役	坂田 英雄
代表取締役専務	青山 利夫	取締役	山田 敏雄
常務取締役	清水 政和	取締役	桜井 貞雄
常務取締役	杉山 幸右	取締役	新谷 満
常務取締役	吉田 一郎	監査役(常勤)	千葉 光三
常務取締役	久保田 博	監査役(常勤)	戸村 正二
取締役	大竹 守	監査役	津田 真人
取締役	小松 泰典		

(注) 監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



■ 事業の内容

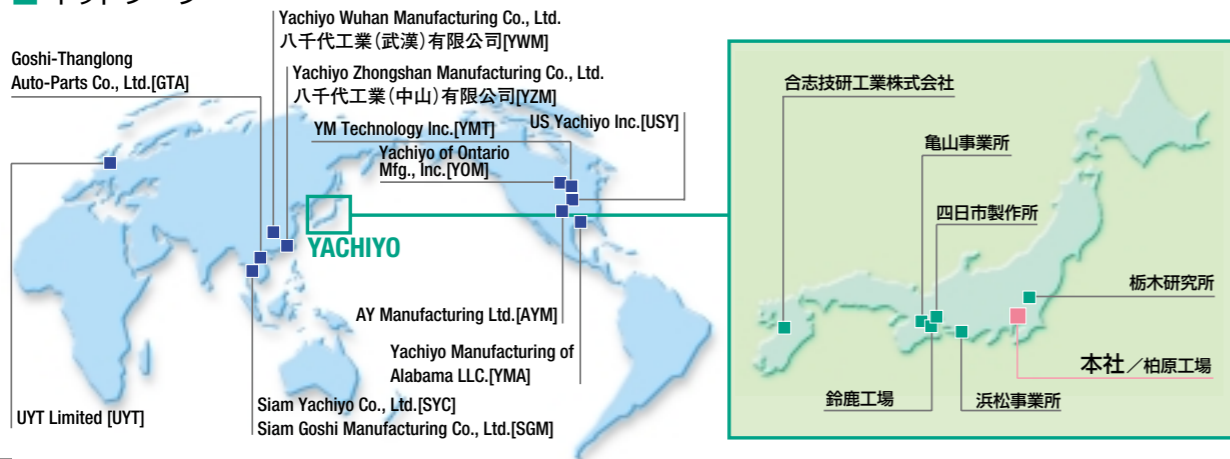
当社は、完成車事業では本田技研工業(株)向け軽自動車の生産を、部品事業では自動車の機能部品の開発・製造と板金部品・樹脂部品の製造を行っています。

■ 主な関係会社 (2005年9月30日現在)

[子会社]

- 合志技研工業株式会社  
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング  
インコーポレーテッド (カナダ)  
自動車部品の製造及び販売
- ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)  
自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)  
持株会社
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)  
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)  
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド (英国)  
持株会社

■ ネットワーク



■ 主要製品

- 軽自動車…ライフ、アクティ、パモス
- 機能部品…燃料タンク、サンルーフ、マフラー
- 板金部品(ボディ骨格部品)
- 樹脂部品…インパネ、バンパー、スポイラー
- 補修部品…ボンネットフード、ドア、フェンダー

- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)  
自動車部品の製造及び販売
- サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)  
自動車部品の製造及び販売
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)  
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(中山)有限公司 (中国)  
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(武漢)有限公司 (中国)  
自動車部品の製造及び販売

[関連会社]

- エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)  
自動車部品の製造及び販売
- ユー ワイ ティー リミテッド (英国)  
自動車部品の製造及び販売

事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。  
皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。  
これからも、より多くの貴重なご意見をお待ちしております。

ホームページをご覧ください。

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)を掲載しています。  
また製品情報や八千代の技術紹介“FOCUS”を見やすく整理しました。



<http://www.yachiyo-ind.co.jp>

株主の皆様へアンケートのお願い

お手数ですが、下記アンケートにご回答願います(該当事項の□にチェックをお付け下さい)。このアンケートに対するご回答の内容は、当社のIR活動の参考とさせていただきます(その他の目的に利用するものではありません)。

- 1 当社をどこでお知りになりましたか。  
証券会社 新聞・雑誌記事 ホームページ  
知人のご紹介 その他 ( )
- 2 今回の中間事業報告書でご興味を持たれた内容をお選びください。(複数回答可)  
株主の皆様へ FOCUS 連結業績の概況  
連結財務諸表 単独財務諸表 トピックス  
Information
- 3 今後、取り上げて欲しい情報はどのような内容についてですか。(複数回答可)  
経営方針 今後の事業計画 業界の動向  
業績・経営内容 新製品や新技術に関する情報
- 4 今後の当社株式についてはどのような方針をお持ちですか。  
売却 長期保有 買い増し 未定
- 5 当社の株式を長期保有していただくためには何が重要とお考えですか。(複数回答可)  
業績の向上 配当金の増加 株主優待  
確かな経営ビジョン 財務の健全性 新製品の開発  
情報開示 その他 ( )
- 6 当社または本誌へのご意見・ご感想がありましたらお願いいたします。